



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日

上場会社名 株式会社 J-MAX 上場取引所 東・名
 コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 山崎 英次 (TEL) 0584-48-2832
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	23,119	13.1	828	△41.7	809	△38.6	274	△63.2
2022年3月期第2四半期	20,449	6.1	1,420	△18.0	1,318	△15.8	745	△24.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,713百万円(32.0%) 2022年3月期第2四半期 2,055百万円(193.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	23	39	—	—
2022年3月期第2四半期	63	49	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	48,351	23,668	42.3
2022年3月期	46,736	21,080	39.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 20,436百万円 2022年3月期 18,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	
2023年3月期	—	8.00				
2023年3月期(予想)			—	8.00	16.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,000	16.1	2,700	△7.9	2,600	△3.0	1,400	△29.9	119	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	11,857,200株	2022年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	121,389株	2022年3月期	121,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	11,735,811株	2022年3月期2Q	11,735,811株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国で「ウィズコロナ」への移行が進んだことで経済成長は持続いたしました。しかしながら感染再拡大に伴う活動制限の強化やウクライナ侵攻、資源価格の高騰等により成長ペースは鈍化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、輸出向け製品において半導体を中心とする部品供給不足の影響を受けたものの、活動制限の緩和に伴う内需の拡大に牽引され、生産、販売ともに前年同四半期を上回るなど、市場環境は回復傾向にあります。中国では、半導体供給不足及び上海ロックダウンに伴う厳格な活動制限の実施により生産、販売ともに大幅に減少するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。日本では、部品供給不足は緩やかに解消傾向にあるものの、依然として生産回復には至っておらず、販売台数も低迷が続くなど、不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の最終年度として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,119百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は828百万円（前年同四半期比41.7%減）、経常利益は809百万円（前年同四半期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は274百万円（前年同四半期比63.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(J-MAX)

J-MAXにおいては、部品事業にて主要客先の生産回復影響及び原材料価格高騰による製品売価の増加等により、売上高は増加いたしました。また、生産効率改善等の原価低減活動を推進したものの、原材料価格の売価反映の時期ズレ及び主要客先の生産変動に伴う労務費負担の増加に加え、金型調達コストの増加等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は7,124百万円（前年同四半期比21.3%増）、経常利益は299百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の輸出向け自動車部品及び汎用エンジン部品等の生産の回復に加え、金型設備等の販売が増加したことにより、売上高は増加いたしました。なお、生産性改善に伴う要員適正化等の固定費削減の推進により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,168百万円（前年同四半期比21.5%増）、経常利益は35百万円（前年同四半期は103百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、上海ロックダウンの影響に伴う主要客先の生産停止及び金型設備等の販売が減少したこと等により、売上高は現地通貨ベースでは減少したものの、円安による為替変動により、邦貨ベースでは増加いたしました。また、生産性改善等の原価低減活動を推進したものの、原材料価格の高騰及び生産停止に伴う固定費負担の増加等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は8,893百万円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益は465百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、上海ロックダウンの影響に伴う主要客先の生産停止の影響等により、売上高は現地通貨ベースでは減少したものの、円安による為替変動により、邦貨ベースでは前年同四半期と同水準となりました。また、物流効率化による輸送コスト等の原価低減活動を推進したものの、原材料価格の高騰及び生産停止に伴う固定費負担の増加に加え、生産車種構成の変化等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は5,540百万円（前年同四半期比1.9%減）、経常利益は282百万円（前年同四半期比53.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、48,351百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,614百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,763百万円減少、商品及び製品が116百万円増加、仕掛品が875百万円増加、機械装置及び運搬具が276百万円増加、工具、器具及び備品が405百万円増加、建設仮勘定が1,435百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は24,682百万円となり、前連結会計年度末と比較し、973百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,274百万円減少、短期借入金が608百万円増加、長期借入金422百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は23,668百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,587百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が203百万円増加、為替換算調整勘定が2,017百万円増加、非支配株主持分が362百万円増加したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,434	6,179
受取手形及び売掛金	11,157	9,393
商品及び製品	469	586
仕掛品	2,910	3,785
原材料及び貯蔵品	1,173	1,287
その他	829	822
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	22,971	22,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,518	4,741
機械装置及び運搬具（純額）	7,494	7,770
工具、器具及び備品（純額）	5,438	5,844
土地	618	663
リース資産（純額）	15	11
建設仮勘定	3,565	5,000
有形固定資産合計	21,650	24,032
無形固定資産	465	455
投資その他の資産		
その他	1,660	1,820
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,649	1,809
固定資産合計	23,765	26,297
資産合計	46,736	48,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965	5,691
短期借入金	6,298	6,907
1年内返済予定の長期借入金	1,010	1,034
リース債務	7	6
未払法人税等	179	37
賞与引当金	182	238
役員賞与引当金	11	7
その他	3,642	3,762
流動負債合計	18,299	17,685
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	4,438	4,015
リース債務	6	3
退職給付に係る負債	1,150	1,209
役員株式給付引当金	18	24
資産除去債務	239	241
その他	1	1
固定負債合計	7,356	6,997
負債合計	25,655	24,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,003	2,003
利益剰余金	11,202	11,406
自己株式	△75	△75
株主資本合計	15,082	15,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	40
為替換算調整勘定	3,013	5,031
退職給付に係る調整累計額	76	78
その他の包括利益累計額合計	3,128	5,150
非支配株主持分	2,870	3,232
純資産合計	21,080	23,668
負債純資産合計	46,736	48,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	20,449	23,119
売上原価	17,621	20,781
売上総利益	2,828	2,337
販売費及び一般管理費	1,408	1,509
営業利益	1,420	828
営業外収益		
受取利息	34	32
受取配当金	3	4
為替差益	13	30
助成金収入	26	29
その他	11	14
営業外収益合計	89	112
営業外費用		
支払利息	124	106
固定資産除却損	37	1
その他	30	23
営業外費用合計	191	130
経常利益	1,318	809
特別利益		
固定資産売却益	1	6
特別利益合計	1	6
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	327
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	-	332
税金等調整前四半期純利益	1,319	483
法人税等	411	164
四半期純利益	908	318
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	745	274

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	908	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1
為替換算調整勘定	1,171	2,390
退職給付に係る調整額	△21	2
その他の包括利益合計	1,147	2,394
四半期包括利益	2,055	2,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,657	2,296
非支配株主に係る四半期包括利益	398	416

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	5,052	2,575	7,040	5,262	19,931
金型等	398	21	84	—	503
その他	13	—	—	—	13
顧客との契約から生じる収益	5,465	2,596	7,124	5,262	20,449
外部顧客への売上高	5,465	2,596	7,124	5,262	20,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	10	841	386	1,646
計	5,873	2,607	7,965	5,649	22,096
セグメント利益又は損失(△)	614	△103	534	613	1,659

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,659
セグメント間取引消去	33
子会社配当金	△371
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,318

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	6,197	2,971	8,060	5,180	22,409
金型等	452	188	62	—	704
その他	5	—	—	—	5
顧客との契約から生じる収益	6,655	3,160	8,122	5,180	23,119
外部顧客への売上高	6,655	3,160	8,122	5,180	23,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	8	770	360	1,608
計	7,124	3,168	8,893	5,540	24,727
セグメント利益	299	35	465	282	1,083

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,083
セグメント間取引消去	65
子会社配当金	△334
その他の調整額	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	809

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

株式会社丸順は2022年7月1日付で株式会社J-MAXへ社名変更しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「丸順」としていた報告セグメントの名称を「J-MAX」に変更しております。なお、当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2020年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び非業務執行取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当第2四半期連結会計期間74百万円、121,100株であります。